

MIGA コラム「新・世界診断」

メルケル氏とその時代 ——主役なき世界の主役——

岡部直明

武蔵野大学国際総合研究所フェロー
元日本経済新聞主幹



1947年高知県生まれ。69年、早稲田大学政経学部卒、日本経済新聞社入社。東京本社編集局産業部、経済部記者を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニストを歴任。この間、早稲田大学大学院客員教授を務める。主な著書・編著に「ドルへの挑戦—Gゼロ時代の通貨興亡」「主役なき世界—グローバル連鎖危機とさまよう日本」「応酬—円ドルの政治力学」「ベーシック日本経済入門」（いずれも日本経済新聞出版社刊）、「EUは危機を超えられるか 統合と分裂の相克」（NTT出版、2016年）ほか。

世界が危機に陥ると、あの人なら、どう考え、どう行動するか、誰もが目を向ける。それがアンゲラ・メルケル独首相だった。とくにコロナ禍にあって、メルケル首相の存在は大きな救いだった。そのメルケル首相が9月に退任する。首相に在任した16年間は「主役なき世界」が続いたが、メルケル首相は「主役なき世界の主役」だった。欧州連合（EU）の盟主としてユーロ危機を克服し、コロナ危機には財政出動に転換してEU復興基金を創設した。寛大すぎる難民受け入れで窮地に陥ったが、世界の信認は揺るがなかった。科学的精神と人道主義に貫かれていたからだ。

メルケル氏との握手

メルケル首相に初めて会ったのは、首相就任2年後の2007年秋だった。首相として初めての訪日で、筆者は講演の司会役をつとめた。講演では、地球温暖化防止に強い姿勢を示しながら、経済界にも配慮するバランス感覚が際立っていた。質問した原子力発電の扱いにはあえて態度を鮮明にしなかった。講演を終えて拍手のなかを退場しかけたのに、思い直したように引き返ってきて司会役の筆者に握手を求めてきた。そこで拍手がもう一度わいた。政治家らしい気配りだった。

EU首脳会議の取材で、欧州に出張すると、メルケル会見には何があっても参加した。説得力があり公平だったからだ。ブリュッセルでの定宿は、グランプラス近くのホテル・アミーゴだった。私もよくこの古いホテルに泊まった。朝食後みかけることもあった。

ローマでのEU首脳特別会議では、ローマ教皇が首脳たちに接見する機会があった。なかには、ローマ教皇の肩を抱く豪のものもいたが、メルケル首相はひとり教皇を畏敬の眼でみつめていた。宗派の違

いを超えて、そこには牧師の娘として東独で育ったひとりのキリスト者がいた。

理想主義と現実主義

メルケル氏の外交デビューは、1997年の国連の気候変動枠組条約締結国会議（京都会議）だった。当時のヘルムート・コール首相に環境相に抜擢された。地球温暖化防止のための京都議定書の策定にリーダーシップを発揮した。「コールのメツチェン（娘）」と呼ばれるほど重用されたが、後にコール氏が裏金問題を起こすと、この大恩人を真っ向から批判する冷徹さをみせた。もちろん、コール氏の死去に際しては「コール氏は私の生きる道を決定的に変えた」と感謝を忘れなかった。

理想主義と現実主義のバランスが絶妙だった。先の見通しに長け、決断は早かった。原発の扱いは長い間、ドイツの重い課題だったが、2011年3月に福島原発事故が起きると、すかさず脱原発にカジを切り、世界を驚かせた。

科学的精神と人道主義

メルケル氏の政治家としての基盤は育った東独時代に形成されていたとあっていい。優秀な物理学者としての科学的精神とキリスト者としての人道主義が兼ね備わっていた。東独での生活から、開放と自由がいかに大切か身に沁みっていた。冷戦の終結がなければ、東独に埋もれていたかもしれない、この逸材を掘り出したコール氏は偉大である。

EUの盟主としてユーロ危機打開

2010年前後のユーロ危機は冷戦終結後、着実に統合の歩みを進めてきたEUにとって最初の試練だった。EUの盟主として、メルケル首相は断固たる姿勢でこの危機を乗り切る。

債務危機がいわゆるP I I G S（ポルトガル、アイルランド、イタリア、ギリシャ、スペイン）というユーロ圏の弱い輪に連鎖したとき、世界中にユーロ崩壊説が蔓延した。このとき、メルケル首相は「ユーロはEUの象徴であり、ユーロが失敗すれば、EUが失敗する。ユーロを守ることに疑いの余地はない」と言明した。

EUからの支援の見返りに、厳しい緊縮策など改革を求められた重債務国は「ドイツの独り勝ち」に不満をあらわにするが、意に介さなかった。ドイツの通貨専門家の間にさえ、ギリシャのユーロ離脱はやむをえないという声があったが、メルケル首相は「ギリシャの残留を望む」と強調し、一国の離脱も許さなかった。「鉄の女」の面目躍如である。

寛大な難民受け入れで窮地に

絶対的存在にみえたメルケル首相の基盤が揺らいだのは、寛大な難民受け入れだった。2015年、シリア内戦を受けて100万人の難民受け入れを打ち出したのである。大規模な難民受け入れに伴う社会的混乱のなかで、極右勢力の台頭を招いてしまった。メルケル首相は、相次ぐ選挙の敗北でキリスト教民主同盟（CDU）党首の座さえ維持できない事態になった。

メルケル首相は一時、この寛大な措置を後悔してみせたが、2020年世界経済フォーラムのダボス会議では「難民受け入れは間違いではなかった」と言い直している。揺れる心情を表している。

ドイツはもともと難民受け入れには前向きに取り組んできている。筆者はかつてシュツットガルト市の難民キャンプを取材したことがあるが、驚いたのは難民キャンプの運営がボランティアに委ねられていることだった。難民受け入れが社会に根付いていた。そのドイツでさえ、あまりに寛大な受け入れには拒否反応が生まれたのだろう。メルケル首相の寛大な難民受け入れの背景には、東独で育まれた人道主義があるのではないか。

痛恨のBREXIT

メルケル首相にとって、痛恨の極みだったのは、BREXIT（英国のEU離脱）だった。EUの運営は、仏独枢軸を土台にしてきた。政治・外交でフランスが前に出て、経済のドイツがそれを支えるというのが戦後の仏独関係だったが、メルケル時代になり、経済だけでなく政治・外交でもドイツ優位が鮮明になる。サルコジ仏大統領との連携が「メルコジ」と呼ばれたのはその典型だ。オランダ仏大統領は「オランダはどこにいる。どこにもオランダ」などと揶揄されるほど存在感が薄かった。若きマクロン仏大統領はEU運営でリーダーシップを取ろうとあせったが、政治基盤は弱く、ここでもドイツ優位が続いた。

EU運営のもうひとつの柱は、良好な英独関係だった。経済関係が深いだけでなく、欧州大陸にはない英国流市場経済の自由な発想がEUの改革の刺激材料になった。その英国のEU離脱は、英国にとって大打撃であるだけでなく、EUにも大きな影響がある。

「合意なき離脱」の危険など大混乱を経て、ようやく離脱が成立したことに、メルケル首相は安堵したが、その裏で英国離脱をしきりに残念がった。早く出て行ってほしいといわんばかりだったマクロン大統領とは対照的だった。

米中「新冷戦」に複合戦略

米中「新冷戦」にEUの盟主として、どう立ち向かうか。そこには冷戦時代からドイツが取ってきた「複合戦略」の伝統があった。

冷戦末期の1980年代、シュミット首相が主導した北大西洋条約機構（NATO）の二重決定はその典型である。旧ソ連に対抗して米核ミサイルを配備するとともに、米ソに核軍縮を求めるというものだ。それは冷戦終結の導線になった。

メルケル首相のアジアへの視線はほとんど台頭する中国に向けられていた。訪中は数限りないのに、日本は素通りされてきた。世界第2の経済大国と経済関係を深めることを優先したのは、現実主義者らしかった。EUとの投資協定締結を主導したのもメルケル首相の姿勢を物語る。

その一方で、ここに来て中国の海洋進出や新疆ウイグル自治区や香港の人権問題には警告し、インド太平洋構想にも理解を示すようになった。艦艇の派遣は、メルケル首相の変身を示している。

対米関係を最重視してきたメルケル首相だが、トランプ政権だけは別だった。反環境、保護主義、反国際主義を真っ向から否定した。それだけでなく、トランプ氏に欧州に広がった極右ポピュリズム（大衆迎合主義）の臭いをかぎ取っていた。それはメルケル首相の直観力である。事実、側近だったバノン氏は欧州の極右との連携を試みていた。そのトランプ氏が去り、バイデン政権が登場したことで、対米関係は修復された。

対ロ関係も複合戦略が貫かれている。プーチン大統領によるクリミア併合に対しては、経済制裁の先頭に立つ一方で、ロシアからの天然ガス・パイプラインの敷設に取り組んできた。一見、矛盾しているかにみえるメルケル首相の複合戦略は、ドイツの位置と複雑な国際政治を見据えたものだ。

コロナ危機克服の先頭に

一時低迷していたメルケル人気が一気に高まったのは、皮肉にもコロナ危機だった。世界の強権政治家やポピュリストが相次いで馬脚をあらわすなかで、メルケル首相の対応は水際立っていた。医療支援を先行させ、医療体制を整えるとともに、消費減税など大胆な経済対策を打ち出した。それだけではない。真髄は文化政策にあった。「ドイツは文化の国だ」とし、「芸術支援を優先順位の最上位に置いている」と強調した。

さらに、EUの盟主として大規模な復興基金の創設を先導した。それまでの財政規律一辺倒から大胆な財政出動に転換した。さらにEUの改革を展望していた。復興基金のためのEU共同債の発行は、ユーロ危機でアキレス腱となった財政統合につながる。財源にあてる国際炭素税やデジタル税は、世界経済の仕組みを根底から変える可能性を秘めている。

メルケル首相がコロナ危機克服で先頭に立ったのは、そこに科学的精神と人道主義があったからだ。

メルケル後の試練

メルケル首相が光彩を放ってきただけに、メルケル後には試練のときがくる。9月の総選挙では、与党のキリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）、社民党と緑の党の三つ巴の争いになる。どちらにしても、連立を組むしかないだろう。かなりはっきりしているのは、どの連立になるにしろ、環境シフトがさらに鮮明になるという点である。

これはEUの戦略に沿っている。世界のルールメーカーとして、EUの存在感は高まるはずだが、だれもメルケル首相のようなカリスマ性はないから、EU運営はしばらくぎくしゃくする懸念もある。

もっと問題なのは、「主役なき世界」である。中国の習近平国家主席の拡張主義は世界から警戒されているし、バイデン大統領はアフガニスタンの米軍撤退をめぐる内外の批判を浴びている。こんなとき「主役なき世界の主役」が去るのは、大きな不安材料である。

日本が学ぶべきこと

メルケル首相から日本が学ぶべきことは多い。第1に軍事大国をめざさないという選択である。2020年の国防費の国内総生産（GDP）比は、米国が3・74%、英国が2・25%、フ

ランスが2・07%であるの対して、ドイツは1・40%である。NATO 諸国は2%をめざしてはいるが、ドイツはあくまで慎重だ。欧州で軍事では英国とフランスの前には出ないのが基本なのである。

経済で「ドイツの独り勝ち」と批判されても、EUの盟主であり続けるのは、軍事大国への道を閉ざしているからだろう。

第2に、近隣諸国との融和である。とくにEUは独仏の和解が原点にある。戦後76年にもなって、近隣諸国との融和が実現していないのは、日本政治の欠陥だといえる。中国の海洋進出や人権問題には強く警告すべきだが、同時に融和の枠組みも作るべきだろう。環太平洋経済連携協定（TPP）と東アジア地域包括的経済連携（RCEP）を統合するのは融和への道である。このスーパーFTA（自由貿易協定）に米国を迎え入れれば、米中「新冷戦」を緩和することにもなる。

第3に、世界への発信力だろう。それは単に政治家の言葉ではない。メルケル首相が基盤にしてきた科学的精神と人道主義こそ発信力の源泉である。